

貸借対照表

2016年3月31日現在

東急社宅マネジメント㈱

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,081,393	流動負債	6,767,754
現金・預金	430,286	関係会社借入金	4,805,000
売掛金	18,534	未払金	988,012
未収入金	32,617	未払費用	28,300
立替金	4,559,133	未払法人税	5,707
仮払金	1,467	未払住民税	1,523
前払費用	14,401	未払事業税	1,505
繰延税金資産	25,056	未払地方法人特別税	606
貸倒引当金	△100	未払事業所税	2,459
		未払消費税	62,737
		前受金	694,577
		預り金	123,486
		仮受金	212
		賞与引当金	53,630
固定資産	2,081,572	固定負債	135,109
有形固定資産	57,858	長期預り敷金・保証金	127,705
建物	8,121	退職給付引当金	7,404
建物附属設備	24,907		
機械装置	1,980		
工具器具備品	22,850		
		負債の部合計	6,902,863
無形固定資産	355,100	純資産の部	
電話加入権	140	株主資本	260,102
ソフトウェア	85,978	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	268,982	資本金	100,000
投資その他の資産	1,668,615	資本剰余金	200,000
長期立替金	5,778	資本準備金	25,000
差入敷金・保証金	1,423,402	その他資本剰余金	175,000
繰延税金資産	239,435	利益剰余金	△39,898
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△39,898
		繰越利益剰余金	△39,898
		純資産の部合計	260,102
資産の部合計	7,162,966	負債及び純資産の部合計	7,162,966

注 記 表

1.重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の費用としております。

2.貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

201,625 千円